

## 平成21年度総務省所管補正予算の見直しについて

平成21年度総務省所管補正予算（総額3,955億円）について、地方団体等への影響を考慮しつつ、必要性、緊急性、効率性の観点から検討を行いました。見直しを予定している内容は、以下のとおりです。

なお、現在も行政刷新会議と調整中です。（詳細は別紙のとおりです。）

1 執行停止額                      総額約 973億円（10月2日現在）

### 2 主な見直しの概要

- （1）独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金について、施設の整備を大幅削減
- （2）定住自立圏等民間投資交付金について、一部執行停止

## 平成21年度補正予算執行見直し状況(平成21年10月2日現在)

事業名	予算額 (億円)	執行停止 予定額	執行停止後 予算額	削減率	備考
1 エコポイントの活用によるデジタルテレビの購入支援	750.0		750.0	0.0%	
2 受信障害対策共聴施設のデジタル化対応	50.4	1.2	49.2	2.4%	
3 集合住宅共聴施設のデジタル化対応	87.6	1.2	86.4	1.4%	
4 デジタル難視聴解消対策	10.5		10.5	0.0%	
5 アナログ放送の完全終了等実施リハーサル	1.5		1.5	0.0%	
6 地上デジタル放送対応機器への更改	0.2	0.1	0.1	37.9%	
7 ブロードバンドゼロ地域の解消(地域情報通信基盤整備推進交付金)	433.2	16.9	416.2	3.9%	
8 離島ブロードバンド整備の推進(地域イントラネット基盤施設整備事業)	67.0		67.0	0.0%	
9 電波遮へい対策事業費補助金(携帯不感エリアの解消加速)	100.3		100.3	0.0%	
10 地域情報通信基盤整備推進交付金(携帯不感エリアの解消加速)	332.6	3.0	329.6	0.9%	
11 政府情報システムの全体最適化のための調査検討(共同利用システム基盤の戦略的展開)	1.0	0.2	0.8	16.7%	
12 自治体クラウドの開発実証	20.0		20.0	0.0%	
13 新しい公的個人認証システムの開発実証	77.9	36.0	41.9	46.2%	
14 オンライン申請サポート事業	12.0	8.0	4.0	66.7%	
15 国民電子私書箱関連ネットワーク基盤確立事業	30.0	30.0	0.0	100.0%	
16 低消費電力型通信技術等の研究開発(エコインターネットの実現)	5.0	0.2	4.7	5.0%	
17 ネットワーク位置情報の活用等によるトラヒックの経路制御に関する実証実験	5.0	5.0		100.0%	
18 超高速光伝送システム技術開発	49.3	0.2	49.1	0.4%	
19 セキュアクラウドネットワーキング技術の研究開発	31.4	0.0	31.3	0.0%	
20 眼鏡の要らない3次元映像技術の研究開発	9.4	1.2	8.2	12.4%	
21 光交換基盤技術の実証基盤施設の整備	50.7	40.6	10.1	80.0%	
22 クラウドテストベッド環境(次世代クラウド・シミュレータ)の構築	90.0	90.0	0.0	99.99%	
23 新たなワイヤレス・ブロードバンド環境を早期に実現するテストベッドの整備	198.1	158.0	40.0	79.8%	
24 先端技術開発研究基盤の整備	15.0	15.0	0.0	99.9%	
25 情報通信研究機構における省エネルギー対策推進	35.0	35.0		100.0%	
26 ICT先進事業国際展開プロジェクトの推進	20.1	1.4	18.7	6.7%	
27 地域ICT利活用推進交付金	195.0	76.4	118.6	39.2%	
28 地域情報通信基盤整備推進交付金(ICTを活用した定住自立圏構想推進)	47.1	0.1	47.0	0.3%	
29 ICT経済・地域活性化基盤確立事業(「ユビキタス特区」事業)	44.9	35.1	9.8	78.1%	
30 教育分野等における放送コンテンツの流通促進に向けた実証実験	8.0	8.0		100.0%	

事業名	予算額 (億円)	執行停止 予定額	執行停止後 予算額	削減率	備考
31 公共ブロードバンドシステムの早期導入のための実証実験	19.3	19.3		100.0%	
32 ネット有害環境から青少年を守る緊急対策事業	2.0	1.1	0.9	54.6%	
33 国内外におけるコンテンツ流通促進	52.0	17.0	35.0	32.8%	
34 定住自立圏等民間投資促進交付金	550.0	300.0	250.0	54.5%	
35 市町村合併体制整備費補助金	32.5		32.5	0.0%	
36 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の全国一斉整備	102.5		102.5	0.0%	
37 震度情報ネットワークシステムの全国一斉整備	120.0	12.3	107.7	10.3%	
38 消防救急デジタル無線の整備等	52.4	25.3	27.1	48.3%	
39 位置情報通知システムの整備	15.8		15.8	0.0%	
40 高規格救急車の整備	14.1	2.9	11.2	20.5%	
41 救急隊員の教育・訓練資機材の配備	14.7	0.1	14.6	1.0%	
42 防火安全教育・指導のための住宅用火災警報器の配備等	50.0	14.4	35.7	28.7%	
43 消防団救助資機材搭載型車両の配備等	30.0	4.0	26.0	13.4%	
44 緊急消防援助隊の装備の充実強化	101.7	4.2	97.5	4.2%	
45 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の高度化	9.4		9.4	0.0%	
46 実験施設の改修(可動式天井の整備)	3.9	3.9		100.0%	
47 消防大学校教育訓練施設の充実	4.8	4.8		100.0%	
48 公共ブロードバンドシステムの早期導入	1.2	1.2		100.0%	
総務省合計額(億円)	3,954.5	973.5	2,981.0	24.6%	